

令和7年度 事業報告書

特定非営利活動法人 バディチーム

1 事業の成果

【在宅子育て健康サービス事業】

- ・行政との協働（委託）による事業では、子育てが困難な状況にある家庭に対しての保育、家事（調理・掃除）、送迎、学習等の支援活動として、本年度は「子育て世帯訪問支援事業」の受託が1地区増え、都内13区にて実施。江戸川区では「おうち食堂」「おとなりさん」を通じて引き続き予防的な段階も含めた幅広いニーズへの対応が続いた。世田谷区「食の支援サポーター派遣（おうちDEぽかぽかクッキング）事業」も安定的に継続された。

2年目の受託となる「新宿区子どもショートステイ事業（トワイライトステイ）」も同様に継続。

- ・自主または民間との協働事業では、「個人利用家庭への訪問型支援」も継続。

新たに中間支援活動として「訪問型養育支援の量的拡充と研修カリキュラムの開発（公益財団法人日本財団助成）」において、家庭訪問型子育て支援の実施団体を増やすことを目的に事業運営説明会等を実施。

また、「制度の狭間」にある家庭に対する訪問および居場所による支援活動では、「家庭訪問型の子どもの自立支援（公益財団法人 CBGM こども財団）」において居場所や学習支援団体と連携し、中高生以上の子どもを対象に自立に向けた訪問型支援を実施。「居場所型との連携による家庭訪問型食支援等の協働実践（公益財団法人東京都福祉保健財団）」では、こども食堂やフードバンクなど「食」の支援を行う団体からの相談を受け、連携して訪問型支援を実施。「居場所とアウトリーチの連携による困難家庭支援のモデル構築事業（SMBC グループライジング基金）」では、学齢期の子どもに対して、学習・多様な体験機会の提供・生活スキルの獲得を目的とした支援を、民間団体と連携した形で実施した。「困難を抱えた親子に寄り添う小さな居場所と訪問型支援の連携強化事業（独立行政法人福祉医療機構）」では、民間機関と連携し、要支援家庭に対する「小さな居場所」の提供や訪問での支援も行った。

【講座・研修事業】

- ・前年度に続き、子育て世帯訪問支援事業を始めとした家庭支援事業に関連する全国規模のイベントや、同事業の訪問支援員研修を行うなど全国の支援関係向けの発信の機会が増加している一方、各地区で開催される地域住民参加のイベントにも登壇し、発信を行った。

【児童養護関連事業】

- ・委託事業では「東京都里親支援機関事業育児家事援助者派遣」は3地域で継続したが、今年度で契約満了となった。世田谷区「里親支援のための育児家事援助者派遣事業」、江戸川区「さとおや・おたすけ事業」の運営も継続された。
- ・民間連携による事業では、「里親子に対する訪問型支援の強化と調査研究（公益財団法人日本財団）」により、公的支援では対応が難しい里親家庭への訪問支援を実施。また、非専門職が参画する里親家庭向け訪問型支援制度の全国での実施状況調査を行った。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【91,174】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
在宅子育て健康サービス事業	【行政との協働（委託）事業】 子育てが困難な状況にある家庭に対しての保育、家事（調理・掃除）、送迎、学習等の支援活動 ・子育て世帯訪問支援事業（養育支援訪問事業）都内13区 ・江戸川区「食事支援ボランティア派遣事業」「子どもと家庭のおとなりさん事業」 ・世田谷区「おうちDE ぽかぽかクッキング」 ・新宿区ショートステイ事業（トワイライト） 【自主または民間機関との協働】 ・個人利用 ・「訪問型養育支援の量的拡充と研修カリキュラムの開発（日本財団助成）」 ①事業運営説明会②中間支援用研修カリキュラム開発のための検討会議 ③他機関連携を目的とするイベントの開催 ・「家庭訪問型の子どもの自立支援（CBGM こども財団助成）」①居場所事業・学習支援事業を実施する団体との連絡会②子どもの自立に向けた家庭訪問型支援の実施 ・居場所型との連携による家庭訪問型食支援等の協働実践（東京都福祉保健財団助成）①訪問型食支援セミナーの開催②個別ケースに関する相談受付③協議実践（子ども食堂等のメンバーと現場研修の実践）④報告レポートの作成と配布 ・居場所とアウトリーチの連携による困難家庭支援のモデル構築事業（SMBC グループライジング基金）①居場所型・集合型支援団体との連絡会の開催②訪問型支援の実施③広報コンテンツの制作 ・困難を抱えた親子に寄り添う小さな居場所と訪問型支援の連携強化事業（福祉医療機構助成）①「小さな居場所」による支援の実施②家庭訪問型支援の実施③スタッフ育成研修④関連団体との連絡会の開催⑤事業の発展的継続のための人材確保・資金調達・連携構築の活動	通年	・都内の子育て中の家庭 ・関係機関事務所 ・オンライン	222	・様々な事情や背景により子育てが困難な状況にある家庭 ・子ども食堂、関係機関等	3,717	79,739

講座・研修事業	「岐阜県7市合同子育て世帯訪問支援員研修(Mama's Cafe)」「子ども家庭支援論(越谷保育専門学校)」「こども支援ナビ Meetup(Learning for All)」「定例講演会(優里の会)」「市民とNPOの交流サロン(新宿NPOネットワーク協議会)」「家庭養育推進自治体モデルプロジェクト研修(早稲田大学社会的養育研究所)」「こどもWEEKEN D(日本財団)」「江戸川総合人生大学(江戸川区)」「里親って?説明会(里親支援センターともがき)」「社会福祉概論(西武学園医学技術専門学校)」「シブヤ大学授業(シブヤ大学)」「子育て世帯訪問支援員研修(越前自立支援協会)」「里親家庭支援研修(優里の会)」「家庭支援事業の現在と未来(社会的養育地域支援ネットワーク)」	通年	・イベント会場 ・研修室 ・会議室 ・オンライン	4	・行政機関 ・関係機関 ・テーマに関心のある市民 ・専門学校の学生等	500	769
託児・保育事業	今年度未実施						
児童養護関連事業	【行政との協働(委託)事業】 東京都里親支援機関事業「育児家事援助者派遣」、世田谷区「里親支援のための育児家事援助者派遣事業」、江戸川区「さとおや・おたすけ事業」 【自主または民間機関との協働】 「里親子に対する訪問型支援の強化と調査研究(日本財団助成)①里親家庭に対する訪問型支援②制度検討連絡会の開催③非専門職参画型の里親家庭むけ訪問型支援制度の実施状況調査④中間報告会の開催と報告レポートの配布	通年	・都内の里親家庭 ・近隣の公園等 ・オンライン	50	・都内の里親家庭 ・全国の里親支援機関	672	10,665
子育てと健康に関する相談事業	今年度未実施						
子育てと健康に関する調査研究事業	今年度未実施						
障害者自立支援法に基づく障害福祉サービス事業	今年度未実施						
障害者自立支援法に基づく相談支援事業	今年度未実施						
関連する活動団体、個人のネットワーク構築事業	今年度未実施						

書式第13号(法第28条関係)

令和7年度 活動計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

特定非営利活動法人パディチーム

(単位:円)

科 目		金 額	
I 経常収益			
1 受取会費			
受取会費	134,000	134,000	
2 受取寄附金			
受取寄附金	11,941,510		
受取寄附金(物品)	19,994	11,961,504	
3 受取助成金等			
受取国庫等補助金	1,200,000		
受取民間助成金	23,784,000	24,984,000	
4 事業収益			
在宅子育て健康サービス事業収益 一般	634,350		
在宅子育て健康サービス事業収益 受託(利用者)	212,200		
在宅子育て健康サービス事業収益 受託(行政)	62,728,775		
講座、研修事業	882,344		
児童養護関連事業収益	5,816,333	70,274,002	
5 その他収益			
受取利息	82,878		
雑収入	18,957	101,835	
経常収益計			107,455,341
II 経常費用			
1 事業費			
(1)人件費			
給料手当	50,174,433		
賞与	3,564,102		
法定福利費	6,771,072		
福利厚生費	213,197		
人件費計	60,722,804		
(2)その他経費			
旅費交通費	3,862,835		
通信費	2,302,021		
外注費	6,431,100		
食材料費	402,388		
リース料	181,946		
支払報酬料	5,139,135		
消耗品費	2,038,587		
会議費	127,636		
交際費	39,511		
水道光熱費	258,655		
賃借料	13,985		
地代家賃	5,258,789		
支払手数料	1,812,452		
新聞図書費	3,815		
租税公課	1,955,800		
研修費	14,000		
保険料	126,651		
印刷製本費	305,740		
荷造運賃	7,949		
雑費	169,140		
その他経費計	30,452,135		
事業費計		91,174,939	

2	管理費			
	(1)人件費			
	給料手当	691,467		
	賞与	49,106		
	法定福利費	109,819		
	福利厚生費	3,457		
	人件費計	853,849		
	(2)その他経費			
	通信費	37,336		
	リース料	2,950		
	支払報酬料	1,756,975		
	消耗品費	33,063		
	水道光熱費	4,195		
	地代家賃	85,291		
	支払手数料	218,348		
	租税公課	4,440		
	雑費	62,122		
	繰延資産償却	115,500		
	その他経費計	2,320,220		
	管理費計		3,174,069	
	経常費用計			94,349,008
	当期経常増減額			13,106,333
	税引前当期正味財産増減額			13,106,333
	法人税、住民税及び事業税			82,690
	当期正味財産増減額			13,023,643
	前期繰越正味財産額			11,742,136
	次期繰越正味財産額			24,765,779

令和7年度 貸借対照表

令和8年3月31日現在

特定非営利活動法人パディチーム

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	22,425,131		
電子マネー	305,889		
包括的訪問支援特定資産	8,353,565		
売掛金	6,584,231		
前払費用	669,520		
未収入金	46,167		
流 動 資 産 合 計		38,384,503	
2 固定資産			
投資その他の資産			
敷金	1,143,000		
長期前払費用	182,875		
固 定 資 産 合 計		1,325,875	
資 産 合 計			39,710,378
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	3,490,065		
未払費用	8,984,696		
預り金	1,449,738		
未払法人税等	70,000		
未払消費税等	950,100		
流 動 負 債 合 計		14,944,599	
負 債 合 計			14,944,599
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		11,742,136	
当期正味財産増減額		13,023,643	
正味財産合計			24,765,779
負債及び正味財産合計			39,710,378

令和7年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人バディチーム

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日、2017年12月12日最終改正、NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方式により処理しております。

2. 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	在宅子育て健康 サービス事業	講座、 研修事業	児童養護 関連事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益						
1. 受取会費					134,000	134,000
2. 受取寄附金	10,000,000			10,000,000	1,961,504	11,961,504
3. 受取助成金等	17,374,000		6,410,000	23,784,000	1,200,000	24,984,000
4. 事業収益	63,575,325	882,344	5,816,333	70,274,002		70,274,002
5. その他収益					101,835	101,835
経常収益計	90,949,325	882,344	12,226,333	104,058,002	3,397,339	107,455,341
II 経常費用						
(1) 人件費						
給料手当	43,853,724	425,446	5,895,263	50,174,433	691,467	50,865,900
賞与	3,115,116	30,221	418,765	3,564,102	49,106	3,613,208
法定福利費	5,918,089	57,414	795,569	6,771,072	109,819	6,880,891
福利厚生費	186,341	1,807	25,049	213,197	3,457	216,654
人件費計	53,073,270	514,888	7,134,646	60,722,804	853,849	61,576,653
(2) その他経費						
旅費交通費	3,376,216	32,754	453,865	3,862,835		3,862,835
通信費	2,012,026	19,519	270,476	2,302,021	37,336	2,339,357
外注費	5,620,945	54,531	755,624	6,431,100		6,431,100
食材料費	402,388			402,388		402,388
リース料	159,027	1,542	21,377	181,946	2,950	184,896
支払報酬料	4,491,735	43,576	603,824	5,139,135	1,756,975	6,896,110
消耗品費	1,781,778	17,285	239,524	2,038,587	33,063	2,071,650
会議費	111,558	1,082	14,996	127,636		127,636
交際費	34,534	335	4,642	39,511		39,511
水道光熱費	226,072	2,193	30,390	258,655	4,195	262,850
賃借料	12,224	118	1,643	13,985		13,985
地代家賃	4,596,315	44,591	617,883	5,258,789	85,291	5,344,080
支払手数料	1,584,130	15,368	212,954	1,812,452	218,348	2,030,800
新聞図書費	3,335	32	448	3,815		3,815
租税公課	1,709,420	16,583	229,797	1,955,800	4,440	1,960,240
研修費	12,238	118	1,644	14,000		14,000
保険料	110,698	1,073	14,880	126,651		126,651
印刷製本費	267,225	2,592	35,923	305,740		305,740
荷造運賃	6,949	67	933	7,949		7,949
雑費	147,833	1,434	19,873	169,140	62,122	231,262
繰延資産償却					115,500	115,500
その他経費計	26,666,646	254,793	3,530,696	30,452,135	2,320,220	32,772,355
経常費用計	79,739,916	769,681	10,665,342	91,174,939	3,174,069	94,349,008
当期経常増減額	11,209,409	112,663	1,560,991	12,883,063	223,270	13,106,333

3. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首 取得価額	取得	減少	期末 取得価額	減価償却 累計額	期末 帳簿価額
投資その他の資産 敷金	1,143,000	0	0	1,143,000		1,143,000
長期前払費用	231,000	231,000	231,000	231,000	△ 48,125	182,875
合 計	1,374,000	231,000	231,000	1,374,000	△ 48,125	1,325,875

4. 使途等が制約された寄附金等の内訳

使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。

当法人の正味財産は24,765,779円ですが、そのうち8,353,565円は、下記のように使途が特定されています。

したがって使途が制約されていない正味財産は16,412,214円です。

(単位：円)

内容	前期 繰越額	当期受入額	当期減少額	次期繰越額	備考
SMBCグループ ライジング基金	3,000,000		3,000,000	0	
包括的訪問支援事業 寄附金	0	10,003,565	1,650,000	8,353,565	翌期に使用予定の支援用資金
合 計	3,000,000	10,003,565	4,650,000	8,353,565	

書式第17号（法第28条関係）

令和7年度 財産目録

令和8年3月31日現在

特定非営利活動法人パディチーム

(単位：円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金		
手元現金	72,588	
三菱UFJ銀行広尾支店(普通預金)	21,736,707	
ゆうちょ銀行(総合口座)	339,529	
ゆうちょ銀行(振替口座)	251,615	
楽天銀行第四営業支店(普通口座)	24,692	
電子マネー		
WAON	222,450	
Suica	83,439	
包括的訪問支援特定資産		
楽天銀行第四営業支店(普通口座)	8,353,565	
売掛金		
在宅子育て健康サービス事業 一般	49,800	
在宅子育て健康サービス事業 受託(利用者)	11,213	
在宅子育て健康サービス事業 受託(行政)	5,803,530	
児童養護関連事業	719,688	
前払費用		
東京海上日動火災保険(株) 令和8年度在宅福祉サービス保険料	227,920	
(株)オート興業 事務所家賃令和8年4月分	257,900	
個人貸主 事務所家賃令和8年4月分	183,700	
未収入金		
江戸川区利用者	1,667	
寄附金 令和8年3月カード決済分	44,500	
流動資産合計		38,384,503
2 固定資産		
投資その他の資産		
敷金	1,143,000	
長期前払費用		
事務所賃貸更新料(2026年1月更新 契約期間2年)	182,875	
固定資産合計		1,325,875
資 産 合 計		39,710,378
II 負債の部		
1 流動負債		
未払金		
江戸川区おうち食堂 令和7年度受託事業費返納額	863,171	
江戸川区子どもと家庭のおとなりさん 令和7年度受託事業費返納額	1,344,946	
江戸川区さとおや・おたすけ 令和7年度受託事業費返納額	113,332	
社会保険料(事業主負担分)令和8年3月分	1,043,770	
従業員立替経費(消耗品費・福利厚生費等)	55,321	
freee(株) 通信費	14,944	
サイボウズ(株) 通信費	3,300	
日本マイクロソフト(株) 通信費	4,940	
フォーレスト(株) 消耗品費	27,932	
アマゾンジャパン(同) 消耗品費・新聞図書費	6,749	
Zoom Communications Inc. 通信費	8,250	
三井倉庫ビジネスパートナーズ(株) 地代家賃	3,410	

未払費用			
貸金 令和8年3月分等	7,025,144		
有償ボランティア報酬 令和8年3月分	831,649		
江戸川区シルバー人材センター 業務委託経費	8,500		
業務委託報酬 令和8年3月分	762,022		
アウル(株) 業務委託費	198,000		
従業員立替経費(食材料費・通信費・交通費)	107,474		
NTTファイナンス(株) 通信費	51,907		
預り金			
社会保険料(個人負担分)令和8年3月分	971,348		
源泉所得税 給料・報酬 令和8年2月3月分	339,790		
住民税 令和8年3月分	138,600		
未払法人税等	70,000		
未払消費税等	950,100		
流動負債合計		14,944,599	
負債合計			14,944,599
正味財産			24,765,779

令和7年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人 パディチーム

1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

- ☒以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）
- ☒各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

2 役員一覧

	役名 どちらかに○	(フリガナ)		前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名			
1	☒ 理事 ☒ 監事	オカダタエコ		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		岡田 妙子			
2	☒ 理事 ☒ 監事	ヤマザキソウマ		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		山崎 壮摩			
3	☒ 理事 ☒ 監事	アオキトモヒロ		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		青木 智宏			
4	理事 ☒ 監事	オミシュウイチ		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		尾身 修一			
5	理事・監事			年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日
6	理事・監事			年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人 パディチーム

	氏 名	
1	岡田 妙子	
2	山崎 壮摩	
3	大山 留美	
4	吉川 賢二	
5	広瀬 和代	
6	松田 伸剛	
7	村田 裕子	
8	佐藤 純子	
9	谷川 菜穂美	
10	岡田 美智子	